

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2022年5月16日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社 c o t t a
【英訳名】	cotta CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	5,175,018	5,117,709	9,258,198
経常利益 (千円)	390,437	430,545	485,231
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	267,008	292,140	324,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,008	292,140	324,645
純資産額 (千円)	3,171,488	3,245,122	3,111,393
総資産額 (千円)	5,533,285	5,835,928	5,834,483
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.42	27.63	29.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.22	27.46	29.52
自己資本比率 (%)	57.2	55.5	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,466	331,590	106,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,365	95,453	223,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,886	46,216	27,117
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,988,119	1,669,637	1,478,978

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.91	12.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を(四半期)連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）（以下「当四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令と解除を繰り返す中で、ワクチン接種や社会全体の感染予防対策の効果により、徐々に経済活動の正常化に向かっておりました。しかしながら、ウクライナ情勢による経済への影響や、原油価格の高騰による、物流費や原材料費の値上げによる影響も懸念されており、依然として予測がつかない、極めて不透明な状況にあります。

そのような状況のなか、当四半期における当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業（以下「資材および雑貨等の販売事業」という。）におきましては、当社年間の最大イベントであるパレンティン商戦がコロナオミクロン株の流行期と重なる不運に遭遇して、パレンティン商戦が前年度の約10％程度の減収（収益認識会計基準適用前）となりましたが、比較的堅調に推移した法人向け需要に支えられ、収益認識会計基準前比較では増収増益を確保する形となりました。今後も感染拡大防止対策を徹底し、お客さまの安心・安全、従業員の健康を最優先としながらも、販売促進活動の強化を行ってまいります。

以上の結果、売上高5,117,709千円、営業利益414,213千円、経常利益430,545千円、親会社株主に帰属する四半期純利益292,140千円となりました。

なお、当社グループは、資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,835,928千円となり、前連結会計年度末と比べ1,444千円増加しました。これは、主に、クリスマス・パレンティン商戦のため在庫商品を出荷したことにより棚卸資産が減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,590,805千円となり、前連結会計年度末と比べ132,285千円減少しました。これは、主に、支払手形及び買掛金が減少したこと、ならびに2021年9月に実施したテレビコマーシャル費用の支払などにより未払金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,245,122千円となり、前連結会計年度末と比べ133,729千円増加しました。これは、主に、市場買付により自己株式が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、仕入債務および未払金の減少などにより一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益426,230千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ190,658千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,669,637千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は331,590千円(前年同四半期比31.3%増)となりました。これは、主に仕入債務の減少額159,733千円および未払金の減少額156,122千円、法人税等の支払額89,787千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益426,230千円に加え、棚卸資産の減少額71,940千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95,453千円(同142.5%増)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出81,985千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46,216千円(同25.3%減)となりました。これは、主に、短期借入金の純増加額200,000千円などによる資金の増加に対し、自己株式の取得による支出115,752千円、長期借入金の返済による支出78,198千円および配当金の支払額43,485千円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源および資金の流動性について重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間の末日現在において重要な資本的支出の予定はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は1,562,034千円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,669,637千円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,117,313	11,117,313	東京証券取引所 (マザーズ)(第2四半 期会計期間末現在) (グロース市場)(提出 日現在) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	11,117,313	11,117,313	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	11,117,313	-	649,472	-	608,831

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 成一	大分県津久見市	2,786,200	25.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	560,000	5.22
株式会社シモジマ	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号	509,400	4.74
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	464,300	4.32
児玉 佳子	大分県津久見市	313,400	2.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	267,464	2.49
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	252,500	2.35
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	241,300	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	159,300	1.48
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	119,900	1.11
計	-	5,673,764	52.88

(注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度に係るものであります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合における自己株式には含めておりません。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)および日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
3. 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数 株式 544,700株
株券等保有割合 4.93%

(注) 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日に大和アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

4. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数 株式 647,600株
株券等保有割合 5.86%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,724,600	107,246	-
単元未満株式	普通株式 2,913	-	-
発行済株式総数	11,117,313	-	-
総株主の議決権	-	107,246	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式159,300株(議決権の数1,593個)が含まれております。なお、「株式給付信託(B B T)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数522個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 c o t t a	大分県津久見市大字上青江4478番地8	389,800	-	389,800	3.50
計	-	389,800	-	389,800	3.50

- (注) 1. 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式159,300株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 上記のほか、自己名義所有の単元未満株式26株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,986	1,809,645
受取手形及び売掛金	349,360	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	353,056
棚卸資産	1,663,345	1,588,510
その他	454,075	346,147
貸倒引当金	3,540	5,380
流動資産合計	4,082,227	4,091,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	931,474	909,896
土地	392,744	392,744
その他(純額)	187,973	211,569
有形固定資産合計	1,512,192	1,514,210
無形固定資産	73,907	66,922
投資その他の資産	166,155	162,814
固定資産合計	1,752,255	1,743,947
資産合計	5,834,483	5,835,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,501	477,768
短期借入金	440,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	254,772	249,996
未払法人税等	98,677	137,039
契約負債	-	13,615
賞与引当金	33,497	26,313
ポイント引当金	14,851	-
その他	488,687	367,068
流動負債合計	1,967,987	1,911,800
固定負債		
長期借入金	698,156	624,734
株式給付引当金	14,730	13,493
退職給付に係る負債	6,747	6,892
その他	35,468	33,884
固定負債合計	755,102	679,004
負債合計	2,723,090	2,590,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,472	649,472
資本剰余金	622,640	622,640
利益剰余金	1,979,571	2,227,375
自己株式	148,327	262,401
株主資本合計	3,103,357	3,237,087
新株予約権	8,035	8,035
純資産合計	3,111,393	3,245,122
負債純資産合計	5,834,483	5,835,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	5,175,018	5,117,709
売上原価	2,995,594	3,524,844
売上総利益	2,179,423	1,592,865
販売費及び一般管理費	1,812,270	1,178,651
営業利益	367,153	414,213
営業外収益		
受取利息	20	27
協賛金収入	21,562	15,637
電力販売収益	4,565	4,421
その他	3,273	3,214
営業外収益合計	29,422	23,301
営業外費用		
支払利息	4,213	4,538
電力販売費用	1,639	1,453
その他	286	977
営業外費用合計	6,139	6,969
経常利益	390,437	430,545
特別利益		
受取補償金	2,471	-
受取保険金	1,623	-
補助金収入	375	-
特別利益合計	4,469	-
特別損失		
固定資産圧縮損	358	-
棚卸資産廃棄損	2,471	4,315
特別損失合計	2,829	4,315
税金等調整前四半期純利益	392,077	426,230
法人税、住民税及び事業税	91,522	124,674
法人税等調整額	33,546	9,414
法人税等合計	125,068	134,089
四半期純利益	267,008	292,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,008	292,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	267,008	292,140
四半期包括利益	267,008	292,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,008	292,140
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,077	426,230
減価償却費	64,711	65,204
のれん償却額	23	23
賞与引当金の増減額(は減少)	5,576	7,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,439	1,840
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,804	14,851
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,237
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	221	145
受取利息及び受取配当金	20	27
支払利息	4,213	4,538
受取補償金	2,471	-
受取保険金	1,623	-
補助金収入	375	-
固定資産圧縮損	358	-
棚卸資産廃棄損	2,471	4,315
売上債権の増減額(は増加)	74,184	61,723
棚卸資産の増減額(は増加)	97,520	71,940
仕入債務の増減額(は減少)	8,148	159,733
契約負債の増減額(は減少)	-	13,615
未払金の増減額(は減少)	195,350	156,122
その他	41,106	106,005
小計	319,196	416,426
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	4,250	4,635
補償金の受取額	2,471	-
保険金の受取額	1,623	-
補助金の受取額	375	-
法人税等の支払額	86,406	89,787
法人税等の還付額	19,450	9,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,466	331,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,259	81,985
無形固定資産の取得による支出	15,564	6,172
その他	14,540	7,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,365	95,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	200,000
長期借入金の返済による支出	84,102	78,198
リース債務の返済による支出	9,303	8,780
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,746	-
自己株式の取得による支出	-	115,752
配当金の支払額	44,227	43,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,886	46,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,214	190,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,904	1,478,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,988,119	1,669,637

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に、以下のとおり変更しております。

(1) 配送サービス

顧客への配送については、商品または製品を提供する履行義務に含まれることから、対応する支払運賃を従来の「販売費及び一般管理費」から「売上原価」で処理する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント

当社は、自社通販サイトにおいて顧客に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 他社ポイント

他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は「販売費及び一般管理費」として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) サービス品

販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、従来の「販売費及び一般管理費」から「売上原価」で処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,914千円減少し、売上原価は436,240千円増加し、販売費及び一般管理費は501,455千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ300千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は621千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」ならびに「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した「2.新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」についての重要な変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元および資本効率の向上と今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.60%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年5月19日～2021年10月31日 |
| (5) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 自己株式の取得状況

上記の買付けにより、当第2四半期連結累計期間において当社普通株式201,400株を115,304千円で取得しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	1,553,506千円	1,483,673千円
原材料及び貯蔵品	109,838	104,837

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
給与手当及び雑給	289,015千円	295,947千円
運賃	445,006	47,767
広告宣伝費及び販売促進費	423,637	189,321
賞与引当金繰入額	27,452	24,504
ポイント引当金繰入額	11,475	-
退職給付費用	8,918	9,177
貸倒引当金繰入額	1,635	1,982

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る「運賃」、「広告宣伝費及び販売促進費」および「ポイント引当金繰入額」については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,128,127千円	1,809,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,008	140,008
現金及び現金同等物	1,988,119	1,669,637

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月27日 取締役会	普通株式	44,315	4.0	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金674千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 取締役会	普通株式	43,715	4.0	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金671千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、(セグメント情報等)の記載を省略しているため、セグメント別には記載しておりません。なお、顧客との契約から生じる収益の認識時期の区分につきましては、すべて「一時点で移転される財またはサービス」であります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
製品・商品の販売	5,030,750千円
その他	86,958
顧客との契約から生じる収益	5,117,709
外部顧客への売上高	5,117,709

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円42銭	27円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	267,008	292,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,008	292,140
普通株式の期中平均株式数(株)	10,932,022	10,575,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円22銭	27円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,716	64,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間168,600株、当第2四半期連結累計期間165,040株)。

(重要な後発事象)

(不二製油株式会社との資本業務提携)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり不二製油株式会社との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携」という。)の締結を決議し、同日付けで締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由・目的

当社と不二製油株式会社は、同社製品を自社サイト「cotta」で販売するにあたり、需要創造から拡販まで双方の強みを活かし、良好な協業関係を築いてまいりました。それぞれが有する経営資源やノウハウを結集し、一層の連携を深めていくことが、これまでにない新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上に資するとの共通の見解から、この度の本資本業務提携に至りました。

当社は「製菓製パン業界の進化を担う」をミッションに掲げており、日本最大の製菓製パンのプラットフォームECを作っていました。不二製油株式会社は唯一無二の技術革新により、製菓製パン業界あらゆる新素材を送り出し、業界を牽引してまいりました。

本資本業務提携により、次の時代に必要な「健康に配慮した食の提案」「環境に配慮した食の提案」を推進することで、両社の中長期的企業価値の向上を実現するとともに、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と不二製油株式会社は、本提携において下記取組みを行ってまいります。

レシピ等の情報発信による製菓製パン市場の活性化

インフルエンサーの開拓やコミュニティ作り

PBF製品を含む、当社各種製菓製パン素材の認知向上と需要創造

消費者ニーズを汲み取った戦略製品の共同開発および市場への展開

(注) PBFとはPlant Based Foodの略で、植物性素材を原料に動物性食品(肉製品やチーズやバターなどの乳製品)の風味や食感を再現した植物性食品です。

(2) 資本提携の内容

上記業務提携の内容の推進に向けて長期的な提携関係を構築し、より強化させることを目的として、不二製油株式会社が当社に対して下記のとおり出資を完了しております。

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 株式の数	556,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.18%)
(3) 取得方法	東京証券取引所における立会外取引(ToSTNet)
(4) 取得日	2022年5月10日

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	不二製油株式会社	
(2) 所在地	大阪府泉佐野市住吉町1番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大森 達司	
(4) 事業内容	植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の事業に関する食品の開発製造販売	
(5) 資本金	500百万円(2021年3月31日時点)	
(6) 設立年月日	2015年10月1日	
(7) 大株主および持株比率	不二製油グループ本社株式会社 100%	
(8) 上場会社と相手方の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社グループが販売している商品の一部を仕入れております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社 c o t t a
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 c o t t a の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 c o t t a 及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。